



金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況

・・・金融仲介機能のベンチマーク・・・
(2020年3月末基準)

2020年6月

 あぶくま信用金庫

2019年度 金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況について

・・・金融仲介機能のベンチマーク（2020年3月末基準）・・・

- 当金庫は、2018年4月よりスタートした第10次中期3ヵ年計画「あぶくま『共創力』発揮3ヵ年計画」におきまして、「支援力・営業力の深化×進化」、「経営力・内部態勢の深化×進化」、「人材力・組織力の深化×進化」、「業界総合力の深化×進化」を4つの重点戦略として、具体的な方策に取り組んでおります。その中で、「支援力・営業力の深化×進化」に係る具体策として、「金融仲介機能の発揮～中小企業の企業価値の向上に向けた取組み～」を第一の施策に掲げ、(1)積極的なファイナンスの提供、(2)付加価値の高い課題解決策の提案、(3)新たな成長分野への支援、(4)「金融仲介機能のベンチマーク」の戦略的活用などに取り組んでおります。

また、2012年2月公的資本支援を受けた際に策定した「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に全力で取り組んでおります。

この安定した財務基盤を活かし、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に貢献するため、(1)中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化、(2)被災者への信用供与および支援、(3)被災地域における復興支援、(4)その他地域経済の活性化に資する方策を実施しております。

当金庫は、引き続き、地域の復興創生と地域経済の活性化に向けて、「あぶくま『共創力』発揮3ヵ年計画」ならびに「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域密着型金融を着実に深化させてまいります。

なお、地域密着型金融の取組み状況につきましては、当金庫の「ディスクロージャー誌」ならびに「特定震災特例経営強化計画の履行状況報告書」において、詳細に記載いたしますので、ご高覧頂ければと存じます。

- 2016年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表しました。

ベンチマークには、全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」が示されています。

また、金融機関において金融仲介の取組みを自己評価するうえで、より相応しい独自の指標「独自のベンチマーク」がある場合には、その指標の活用を歓迎するとしています。

当金庫は、地域密着型金融の取組みをさらに深化していくため、金融仲介機能の発揮は必要不可欠であると認識し、「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用してまいります。

以上を踏まえた2019年度の金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況（金融仲介機能のベンチマーク）は、次のとおりでございます。

1. 共通ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】	
取引先企業の経営改善や成長力の強化	1	* 全与信先数	829グループ	843グループ	844グループ	1グループ	* 全与信先は事業資金与信先とし、国・地方公共団体・政府関係機関・独立行政法人・金融機関向け与信を除いています(以下、各項目同様です)。 * ① 売上高、営業利益率の両方が増加した場合、改善と判断します。 ② 上記①にかかわらず、従業員数が増加した場合、改善と判断します。 * メイン先は大きく減少しましたが、大口与信3グループを含む22グループが収支および収益改善により与信完済したことが主要因です。 * メイン先319グループの内訳は次のとおりです。 ・ 継続メイン先233グループ ・ 新規メイン先86グループ	
		全与信先の融資残高	370億円	374億円	369億円	-5億円		
		* メイン先数	327グループ	349グループ	319グループ	-30グループ		
		メイン先の融資残高	213億円	221億円	186億円	-35億円		
* 経営指標等改善したメイン先数	152グループ	142グループ	136グループ	-6グループ				
* 経営指標等が改善した先の融資残高推移								
		*当期末	115億円	98億円	85億円	-13億円		
		*前期末	119億円	104億円	86億円	-18億円		
		*前々期末	108億円	107億円	86億円	-21億円		
取引先企業の抜本的再生等による生産性の向上	2	* 中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	* 条変総数	208グループ	204グループ	203グループ	-1グループ	* 金融円滑化条件変更に応需した中小企業者のうち、2020年3月末で与信が残っている企業を調査対象とします。 * 進捗を計測する指標は、売上高、当期利益のいずれも基準値をクリアすることが条件。好調:120%超、順調:120%以下80%以上、不調:80%未満。 * 全般的に売上は計画を概ね達成していますが、当期利益が計画未達の企業が多く、不調割合が二期連続90%超となりました。
			* 好調	4グループ	5グループ	0グループ	-5グループ	
			* 順調	18グループ	9グループ	18グループ	9グループ	
			* 不調 (不調割合)	186グループ	190グループ	185グループ	-5グループ	
				89.4%	93.1%	91.1%	-2.0pt	
	3	* 当金庫関与・創業件数	210件	249件	174件	-75件	* 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。	
		* 当金庫関与・第二創業件数	2件	0件	0件	0件	* 創業期企業への計画策定支援、プロパー融資等が減少したことから、関与した件数が75件減少しました。	
	4	* 全与信先	910先	927先	934先	7先	* 創業期 → 創業、第二創業から5年まで 成長期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 安定期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80% 低迷期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 再生期 → 貸付条件の変更または延滞がある期間 * 5期連続の財務未入手により、創業期・再生期以外のライフステージ判定が困難な与信先は、自己査定債務者区分により判定します。 正常先⇔安定期 その他要注意先⇔低迷期 要管理先以下⇔再生期。 * 創業期は上記No.3の事由により29先減少しました。売上増加が鈍化傾向で、成長期から安定期に移行した企業が多い状況です。低迷期は増加傾向が続いており注意が必要です。再生期は横這いで推移しています。	
			370億円	374億円	369億円	-5億円		
		* 創業期	155先	180先	151先	-29先		
		81億円	95億円	71億円	-24億円			
* 成長期		85先	81先	75先	-6先			
		74億円	74億円	56億円	-18億円			
* 安定期		529先	557先	589先	32先			
		167億円	171億円	205億円	34億円			
* 低迷期	73先	75先	82先	7先				
	17億円	19億円	22億円	3億円				
* 再生期	68先	34先	37先	3先				
	28億円	13億円	12億円	-1億円				

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
担保・保証依存の融資姿勢からの転換	5	* 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	412先 120億円	491先 128億円	465先 126億円	-26先 -2億円	<ul style="list-style-type: none"> * 企業と十分な対話を行ったうえで応需した事業性と信先の中で、担保(商手・預金・不動産)、保証(信用保証協会、第三者保証人)に依存しない融資を事業性評価に基づく融資とします。 * 事業性評価に基づく融資は、実行ベースで、担保・第三者保証に依存しない地方創生ローンの減少(△85件、△819百万円)と保証協会付復興特別資金の増加(+17件、+309百万円)を主要因として先数・残高も減少しました。 * 事業性評価に基づく融資のうち、地方創生ローンの占める割合は、件数ベース50.4%、残高ベース12.9%という状況です。 * 企業と対話を行なう上で、ローカルベンチマークを積極活用しており、活用実績は343先(活用割合73.7%)という状況です。
		* 全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	45.3% 32.4%	53.0% 34.2%	49.8% 34.1%	-3.2pt -0.1pt	

2. 選択ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資	1	* 事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	318グループ	480グループ	564グループ	84グループ	<ul style="list-style-type: none"> * 対話を行なっている取引先564グループの内訳は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集中して経営支援を図る目的で選定した経営支援先60グループ ・ ローカルベンチマークを活用して対話を行っている取引先数504グループ * 本指標は、一度カウントされると取引先でなくなるまで継続する累増式を採用しています。 * ローカルベンチマーク活用については、2017年度から一定先の活用を必須としましたので、本指標は継続し増加しています。
		* 上記取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	0グループ	0グループ	0グループ	0グループ	
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	2	* 地元の中小企業 融資における	910先 370億円	927先 374億円	934先 369億円	7先 -5億円	<ul style="list-style-type: none"> * 無担保与信先とは、与信先のうち一切の担保(商手担保・預金担保・不動産担保)を取得していない先をいいます。 * 2020年3月期の無担保与信は、復興特別資金を中心とした信用保証協会付融資が好調であり、先数・金額ともに増加しました。
		* 全与信先 無担保融資先数 及び無担保融資額の割合	510先 123億円 56.0% 33.2%	517先 122億円 55.7% 32.6%	553先 136億円 59.2% 36.8%	36先 14億円 3.50pt 4.20pt	
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	3	* 全与信先数	829グループ	843グループ	844グループ	1グループ	<ul style="list-style-type: none"> * 集中して経営支援を図る目的で選定した2019年度経営支援37グループから、再生期の2グループを控除し、35グループとします。 * 経営支援先は2020年度も追加等の見直しを実施する予定であり、本業支援先の増加に努める方針です。
		* 本業支援先数 及び本業支援先数割合	23グループ 2.8%	32グループ 3.8%	35グループ 4.1%	3グループ 0.3pt	

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】	
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	4	* 本業支援先のうち、経営改善がみられた先数	11グループ	12グループ	26グループ	14グループ	* 経営改善先は14グループ増加しましたが、うち1グループが、その他要注意先から正常先へランクアップしました。	
	5	* 全与信先先数 * ソリューション提案先数 * ソリューション提案割合 * 全与信先融資残高 * ソリューション提案先残高 * ソリューション提案先残高割合	829グループ 327グループ 39.4% 370億円 212億円 57.3%	843グループ 313グループ 37.1% 374億円 197億円 52.7%	845グループ 275グループ 32.5% 369億円 154億円 41.8%	2グループ -38グループ -4.6pt -5億円 -43億円 -10.9pt	* 本業支援・財務支援・計画策定支援・創業支援・販路開拓支援等を実施した先から、事業再生支援先を控除した先を、ソリューション提案先とします。 * ソリューション提案先は減少しましたが、計画策定支援、創業支援等の減少が主要因です。 * 今後、数多くの企業にソリューション提案を実施したいと存じます。	
	6	* 創業支援先数合計 (*創業計画策定 *プロパー融資 *保協付融資 *支援機関紹介 *助成・投資等)	146グループ 75グループ 61グループ 1グループ 0グループ 9グループ	164グループ 85グループ 67グループ 3グループ 9グループ 0グループ	122グループ 58グループ 44グループ 15グループ 5グループ 0グループ	-42グループ -27グループ -23グループ 12グループ -4グループ 0グループ	* 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。 * 創業支援について、上記共通ベンチマークNo.3のとおり、件数ベースでは75件減少しており、また左記のとおり、先数ベースでも42グループ減少しました。 * 今後、数多くの創業期企業に支援を実施したいと存じます。	
	7	* 販路開拓支援を行った先数 * 地元 * 地元外 * 海外	11グループ 0グループ 0グループ	6グループ 0グループ 0グループ	4グループ 0グループ 0グループ	-2グループ 0グループ 0グループ	* 販路開拓支援を行った左記4グループは、2019年度「よい仕事おこしフェア」および「ビジネスマッチ東北」に参加し商談を行いました。他に地元の地方自治体2先も参加しています。(相馬郡飯舘村・亶理郡山元町) * 商談数65件のうち、現時点での成約件数は6件の実績を示しています。	
	8	* ファンドの活用件数	0件	0件	0件	0件	* 2019年度までの活用はありませんでしたが、企業価値向上支援に重要な項目であり、案件があれば積極的に対応する方針です。	
	9	* 事業承継支援先数	0グループ	2グループ	1グループ	-1グループ	* しんきんキャピタルと連携し、M&Aの提案にも努める方針であり、現在3グループの相談を受付けています。 * 事業承継に課題のある先の実態把握に努めており、2019年度第2回経営支援会議抽出479先のうち、23先(後継者不在等)が課題ありと認識しています。 * 事業承継支援、ライフステージに応じたソリューション提供支援に重要な項目であり、案件があれば積極的に対応する方針です。	
	経営人材支援	10	* 企業に派遣した経営サポート等専門人材の紹介人数	5人	0人	6人	6人	* 大手企業OBを中心とした「新現役」と呼ばれるシニア人材・専門家を、企業に派遣し支援しています。
			* 専門人材を派遣した支援企業数	5社	0社	1社	1社	* 2019年度は、岩手・宮城・福島の3県内にある25金融機関と連携し、2019年11月に開催した新現役交流会において、当金庫から参加した1社は6名の新現役と面談を実施しました。

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】
経営人材支援	11	* 専門人材派遣支援企業における経営改善先 * 経営改善割合	3社 60.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0pt	* 上記1社は改善先です。経営人材支援に重要な項目であり、今後も積極的に対応する方針です。
営業店の業績評価	12	* 営業店の業績評価総点数 * うち、事業支援点数 * 事業支援点数割合	1000点 200点 20.0%	1,000点 200点 20.0%	1,000点 200点 20.0%	0点 0点 0.0pt	* 当金庫は、東日本大震災以降、営業休止店舗や地区住民の避難等の理由から、営業店業績評価基準及び店舗表彰制度を一時的に中断していました。 * しかし、当金庫の単年度事業計画の達成に向けて、営業店活動の重点を明確にする指針とするため、2017年度から営業店業績評価基準を再開しました。 * 再開した営業店業績評価基準には、事業支援の項目も組み入れ、事業支援の配点は、全体の20%(200点÷1,000点)を占めています。

3. 独自のベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	H29/3期	H30/3期	H31/3期	前期増減	ご説明【定義・補足・評価等】	
被災地における事業再開等支援	1	東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により被災を受けた企業に対する事業再開等を支援した先数	33先	30先	23先	-7先	* 東日本大震災および福島第一原子力発電所事故から9年以上経過しましたが、被災を受けた企業に対する事業再開等支援は当金庫に与えられた責務であり、今後も引続き支援を継続していく所存です。	
		支援内容別の件数合計	35件	31件	24件	-7件	* そこで、被災地における事業再開等支援先数等を当金庫独自のベンチマークと定め、積極的に対応する方針であります。	
		(事業再開等支援内訳)						* 当金庫は、福島第一原子力発電所事故に伴い避難指示等の対象地域となった福島県内12市町村(すべて当金庫の事業区域)において、当時事業を営まれた事業者の事業・生業・生活の再建等を支援するために設立された公益社団法人福島相双復興推進機構(福島相双復興官民合同チーム)と情報交換および連携協力を実施のうえ、継続的な事業再開等支援に努めています。
		* 事業再開等に係る融資実行支援	6件	9件	11件	2件		
		* 事業計画・改善計画等の策定支援	4件	0件	1件	1件		
		* 補助金・助成金等のサポート支援	11件	17件	7件	-10件		
		* 販路開拓等支援	10件	4件	2件	-2件		
		* 政府系金融機関等への紹介支援	4件	1件	3件	2件		
		* その他支援	0件	0件	0件	0件		

4. 経営支援先の取組み実績推移【参考資料】

選択ベンチマークの中で、No.1「事業性評価の結果等を示して対話を行っている取引先数等」、No.3「本業支援先数・本業支援割合」、No.4「本業支援先のうち経営改善が見られた先数」、No.5「ソリューション提案先数・残高等」の4項目につきましては、当金庫が集中して経営支援を図る目的で選定した「経営支援先」の計数を使用していますが、取組み実績を下表のとおり報告いたします。

(単位:先数、%)

年度	債務者区分	期初債務者数 A	Aのうち、経営支援先				経営支援 取組率 α/A	ランク アップ率 β/α	経営改善 計画策定率 δ/α
			α	α のうち、 期末に区分が 上昇した先 β	α のうち、 期末に区分が 変化しなかった先 γ	α のうち、 経営改善計画 を策定した先 δ			
2019年度	正常先	674	3	-	2	3	0.4 %	0.0 %	100.0 %
	その他要注意先	219	33	2	31	29	15.0 %	6.0 %	87.8 %
	要管理先	6	1	-	1	1	16.6 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	6	-	-	-	-	-	-	-
	実質破綻先	19	-	-	-	-	-	-	-
	破綻先	3	-	-	-	-	-	-	-
	計	927	37	2	34	33	3.9 %	5.4 %	89.1 %
2018年度	正常先	670	3	-	3	-	0.4 %	0.0 %	0.0 %
	その他要注意先	202	31	1	29	23	15.3 %	3.2 %	74.1 %
	要管理先	7	3	1	2	3	42.8 %	33.3 %	100.0 %
	破綻懸念先	7	2	-	2	2	28.5 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	20	-	-	-	-	-	-	-
	破綻先	4	-	-	-	-	-	-	-
	計	910	39	2	36	28	4.2 %	5.1 %	71.7 %
2017年度	正常先	621	5	-	5	2	0.8 %	0.0 %	40.0 %
	その他要注意先	241	28	-	28	19	11.6 %	0.0 %	67.8 %
	要管理先	7	4	1	3	3	57.1 %	25.0 %	75.0 %
	破綻懸念先	4	3	1	2	2	75.0 %	33.3 %	66.6 %
	実質破綻先	30	-	-	-	-	-	-	-
	破綻先	1	-	-	-	-	-	-	-
	計	904	40	2	38	26	4.4 %	5.0 %	65.0 %

以上